

家計金融資産のインフレ対応が脱デフレの焦点に



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 根強い家計の現預金志向

日銀が発表した23年10-12月期の資金循環統計では、23年12月末時点の家計の金融資産は2,141兆円となり、5四半期連続で過去最高を更新しました（右上図）。日本株をはじめとした世界的な株高で、株式や投資信託の含み益が膨らんだことが資産を押し上げたと考えられます。

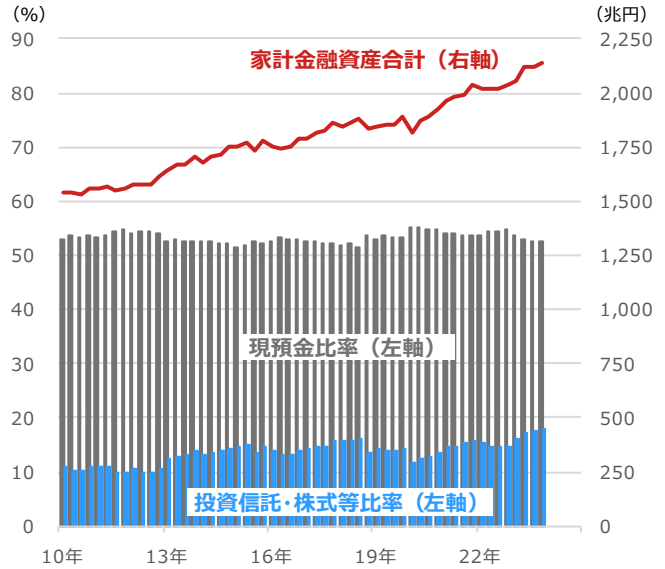
もっとも、家計の保有する現預金は1,127兆円と過去最高となり、家計の金融資産に占める比率も52.6%と4四半期ぶりに前四半期比で上昇するなど、日本では脱デフレ機運が高まっているにもかかわらず、家計の現預金志向は依然根強いようです。

ポイント② 家計のインフレ対応が脱デフレの焦点

日本のデフレ脱却を確かなものにするためには、デフレを前提とした現在の家計の金融資産状況を変えていく必要があるといえます。日本はバブル崩壊後、経済の低迷が長らく続いたこともあり、人々の間にデフレ心理が未だ残っているとみられます。ただ足元では、実際の価格動向を反映する日本の23年10-12月期の名目GDPが年率換算で598兆円と過去最高を更新し、持続的な「経済拡大→企業業績拡大→株価上昇」という好循環を生みやすい状況が整ってきたようにみえます（右下図）。

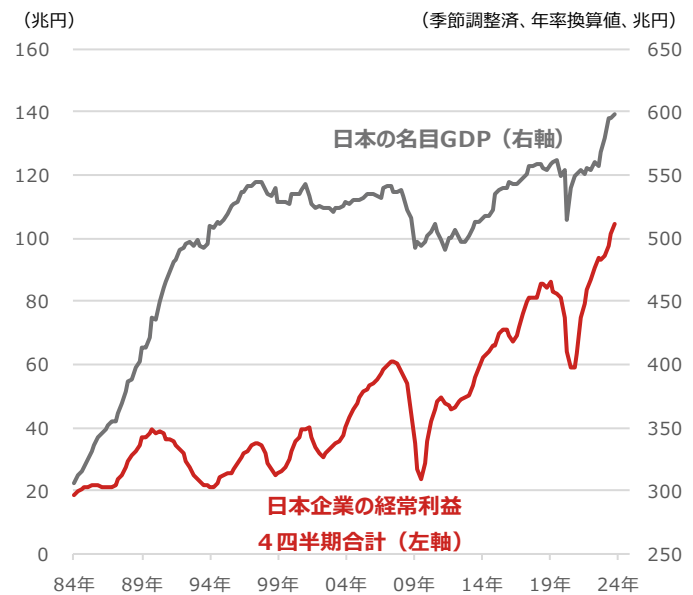
こうした今こそ、リスク資産投資のすそ野を広げていくことが重要です。日銀が掲げる2%の物価目標という政策は、言い換えれば、現金の価値が2%ずつ目減りすることを意味します。日本はようやく物価と賃金上昇、経済拡大の好循環に入りつつあり、日本株投資でリターンが出やすい環境となってきました。米国のようにリスク資産への投資比率を引き上げ、資産効果を楽しむような資産配分にしていくことが脱デフレ実現のカギとなりそうです。

日本の家計金融資産合計と
現預金、投資信託・株式等比率



期間：2010年3月末～2023年12月末、四半期
・現預金比率と投資信託・株式等比率は家計金融資産合計に占める比率
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本企業の経常利益4四半期合計と
日本の名目GDP（国内総生産）



期間：1984年1-3月期～2023年10-12月期、四半期
・日本企業の経常利益は法人企業統計のデータを用いた
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。